

4 防災まちづくり

大震災 ——大学は何ができるか

大震災と大学の危機管理

1 減災のための「大学の対策・管理」

関西学院大学の室崎です。本日の報告は、大きく分けて二つのフェーズでお話させていただきます。一つ目のフェーズは、大学自体が被災した場合、大学の危機管理対策や防災対策をどう考えればよいのか。二つ目のフェーズは、他の地域で大規模災害が発生した際、被災地の外にある大学がどのように対応しなければならないか。これら二つのフェーズに分けて、大学と震災の関わりを考えたいと思います。

(1) 危機管理と減災

大学は、ある種極めて無防備な世界に存在しているため、大規模な地震によって災害を被ると、大学経営そのものが破たんしてしまうような状況に陥る場合もあります。例えば、石巻市にある石巻専修大学では、大震災発生時、入学試験は終わっていたので形の上では入学者はいるのですが、実際には学生が入学してこないために、非常に厳しい経営状況に直面しています。

また、今の大学の危機管理マニュアルや対応・対策が、本当に役に立つものなのか点検する必要があります。他大学の状況は分かりませんが、私の大学の危機管理マニュアルを見ると、「全ての教職員は大学へ出てくること」といった教科書通りのことが書いてあります。しかし、このような

危機管理マニュアルが、最近採用された教員に対してきちんとした説明もないので、非常時にどのような対応をするのか分からないわけです。学生の安否確認についても、ひと通りのことは書かれてあるものの、実際には非常に手間と時間がかかる作業です。

私が赴任してから、職員に対する研修がおこなわれるようになりましたが、それも講義による研修ですし、震災時の消火訓練として消火器による消火作業をおこなうだけですから、本当の非常時に役に立つかは分かりません。その前提には、まさか大学で大きな地震が起きて潰れるようなことは起きないだろうと思っていることがあります。少なくとも、いま大学にある危機管理マニュアルなどを再点検して、本当に役立つものとなっているかどうか見直すことが重要です。

(2) 学生に対する対応

その中でも、特に重要なのが学生への対応です。災害時の安否確認ですが、これが思った以上に大変な作業なのです。私が神戸大学に在籍していた時、阪神大震災が発生したのですが、地震から1カ月余りが経過しても消息が掴めない学生がいました。

今回の大震災も春休み中だったこともあり、学生の安否確認にかなりの時間と手間が掛かったようですが、地震から2カ月が経過してもなお安否の確認ができない学生もいたと聞いています。5月に入って新学期が始まったため、ようやく全貌の把握ができるようになったようですが、被災地の大学教職員の方々は、それまで学生の安否確認

に没頭する状況だったようです。

阪神大震災以降、神戸大学では安否確認に関して、学生から大学への連絡を義務付けるようにしています。阪神大震災の際、消息が掴めなかった学生の中には、スキー旅行や海外旅行に行っていた学生もいたため、連絡が中々つかなかったケースがあったのです。今回の大震災でも、春休み中で学生の所在が把握し難い状況にある中、津波による行方不明者も多数いたこともあって、学生の安否確認は大変な作業だったようです。

また、学生に下宿をあっせんする際、大学としてその安全性を確認した上で、斡旋するといった対応も必要です。学生が置かれている環境も結構危険なところが多いので、当然生活のルールとして知っておかなければいけないことを教えた上で、ケガをしないための予防策として、家具に転倒防止機能をつけさせるなど、必要な指導をしていくことも重要になってきます。さらに細かなことですが、生き延びるための手立てとして、食糧備蓄の必要性などについても学生にきちんと話しておく必要があります。

(3) 地域に対する対応

地域に対する対応については、大きく分けて二つあります。一つ目は、大学で取り扱う有害物質などを含む危険物への対応です。阪神大震災の際、地震によって被災した神戸大学の下水から有害物質が流れ出たことが報道され、大きく取り上げられたことがありました。こうした有害物質の取り扱いに関する災害時の対応策は重要な問題です。

もう一つの大きな問題は、災害時に大学へ避難してくる地域住民への対応です。今回の東日本大震災でも、石巻専修大学では施設の一部を避難者に開放して対応されたようですが、阪神大震災の時は、避難者が学内施設のあらゆる場所に立ち入って避難してきたため、非常に大変な状況となりました。これは大学に限らず、小学校の体育館などを被災者に開放して使用する場合も同じことが言えますが、本来教育の場である施設を災害時に開放するにあたっては、一定のルールを決めておく必要があります。

神戸大学の場合、基本的に避難者を受け入れて

施設の使用を認めてきましたが、仮設住宅の用地を貸与してほしいという要請があった際、学内では非常に激しい議論になりました。結果的に、仮設住宅の件は断ることになりましたが、今回の東日本大震災でも、大学がグラウンドをボランティアのためのキャンプ村として開放して使用を認めています、どのような考え方でどこまで対応するのかについては、平時に考えておくべき非常に重要な問題なのです。

(4) 大学の事業継続に対する対応

大学としての事業継続に対する対応については、非常に多くの問題があります。一つは、学生への教育をどうするのか。そして、より重要な問題は、入学試験を実施するのか実施しないのか、あるいは入学試験の時期を延期して実施するのかということも含めての対応を考える必要があります。阪神大震災時の神戸大学では、岡山大学と大阪大学の会場を借りて入学試験を実施しました。大学にとって、入学試験の実施は非常に重要な問題ですし、特に私学の場合は絶対に中止することは出来ませんから、他の施設を借りてでも入学試験はやるための対応を考えることが重要になります。

授業についても、学生に対する教育責任を考えれば、基本的に休講にすべきではないと考えますが、今回の震災では東北地方のみならず首都圏の大学でも電力使用の関係で授業を休講にする動きが広がりました。本当に電力使用の関係で大学のキャンパスを使用できないのであれば、被災地に行ってボランティア活動に参加するなどして教育活動をおこなえば良いと思うわけです。

それから、主に理系学部で動物を飼育していたり、微生物を使った実験をしているところでは、電気や水道が止まるだけで、それまでの実験が全部駄目になってしまうところが非常に多くあります。市民生活のための電力確保の必要性はよく言われますが、研究をサポートするための非常電源の確保など、緊急時のインフラ・ライフラインのサポートは非常に重要なことです。また、大学で保管されている重要な歴史的資料等の保管方法についても対策を考えておく必要があります。このように、日頃から大学として教育研究事業を継続

するための対応策を考えておく必要があるにもかかわらず、大学の防災対策にはそのようなことが書かれていないのが実状です。大学として教育研究事業を継続させていくためにも、災害時の防災計画を立てておくことが重要なのです。

大学の建築物に関して、非常に古い建物を使っている場合もあるため、十分な耐震補強が出来ているのか点検していく必要があります。今、小学校は100%の耐震補強をするように言われていますが、大学の建物に関して100%の耐震補強が出来ているとは言えない現状があります。アメリカの大学は、斜めにプレスを入れるなどかなり徹底した耐震補強がなされています。大学の設備や建物の安全対策を万全にしていくことは最も基本的なことであり、大学の授業中に地震が発生して学生が命を落とすようなことがあっては絶対ならないわけです。この間、幸いにもそのような悲惨な出来事は起きていませんが、これからは十分起こりうることでありと考えると、施設の安全点検・耐震補強を万全にしていく必要があります。

(5) 日常時と非常時の危機管理体制

日常時と非常時の危機管理体制に関して、日常時の大学の危機管理体制については、安全点検や家具の転倒防止、校舎内の整理・整頓を含めた体制を整えておくことです。

そして実際に地震が発生した場合の危機管理体制については、教員と職員、学生の三者の関係をどう作るかということです。大学は、一見バラバラのように見えますが、非常時の学生の力はとても大きいものがあって、学生と一緒にリスク管理をする土壌を日頃から整えておくことが重要になってきます。

例えば、大学の避難訓練では職員が中心におこなっていますが、これを学生も教員も参加して、それぞれの分担を決めて一緒に訓練するべきなのです。実際、阪神大震災時に神戸大学で被災者を受け入れた際、学生も一緒になって被災者のケアや炊き出しなどを手伝いましたが、学生が非常時の危機管理に参加できる体制を整えておく必要があるのです。

それから、阪神大震災の時、大学にいた学生たちを一旦実家に帰したものの、暫くすると多くの

学生が大学に戻ってきて、自分たちに出来る事をしたいと言うので、私がおこなっていて火災調査や被害状況調査の活動を一緒に取り組んでもらうようにしました。

すると、学生たちの表情が地震発生した後の気の抜けた表情から一転して、非常に生きいきとした表情に変わってきたのです。この時に感じたことは、学生に対するケアとは腫れ物に触るようなケアではなくて、積極的に被災地へ足を運んで、一緒に被災地で活動することで元気を取り戻すことが出来るのではないかと感じたのです。

しかし、この点に関しては、心のケアを担当される先生方と私の意見は違うようです。心のケアを担当される先生方は、学生に被災地を見せることなどもっての他であり、そっとしておくのが良いという意見です。

(6) 地域への貢献

災害時の地域への貢献として、ボランティアの活動拠点と避難場所を大学が提供することがあります。今回の石巻専修大学の対応がそうであったように、大学の機能を多少犠牲にしても、ボランティアの活動拠点の場所を提供し、被災者の救援活動をおこなうことが非常に重要です。今回の大震災でも、二週間ほどは全く支援物資が入ってきませんでした。しかし、避難所は開設されていて、そのケアをしていたのは親を亡くした中学生や高校生たちでした。春休みだったこともあり、地元の中学生や高校生が非常に頑張って活動していたのです。

神戸大学でも、阪神大震災の際は学生が被災者のお世話や炊き出しの活動をしていましたが、大学が避難所として場所を提供したり、ボランティアの活動拠点として場所を提供することは非常に重要なことで、今回の震災で石巻専修大学が果たした役割は本当に大きなものでした。石巻でボランティアが一番優れた活動をしているのは、石巻専修大学の積極的な関わりがあったからだと言えます。

2 「外」に対する取り組み ——社会貢献と教育

(1) 被災地を支援する大学・専門家集団の体制づくり

それでは、次に大規模な地震で被害を受けた地域の復興やまちづくりに向けて、被災地の「外」にある大学がどのようなかわり方をすべきかお話をさせていただきます。

私が常に言っていることですが、震災の復興を考える際は「正四面体」で考えるべきであると言っています。「正四面体」は、正三角形四つで構成しているため最も頑丈であり、どこから力を加えても壊れないのです。それでいて、頂点と頂点は全て同じ距離にあります。要するに、その頂点をどこが担うのかということですが、一つは市民が中心になり、一つは行政、そこにメディアと専門家も加わります。また、メディアの代わりにコミュニティを持ってくることもあります。専門家の果たす役割は色々な意味で大きいと言えます。例えば、私が500人の市民が参加する講演会で講演をおこなったとしても、500人にしかその内容は伝わりませんが、メディアを通して伝えることで、非常に大きな影響力をもつことになります。同様に、行政もメディアと連携すれば、行政の持っている情報をしっかりと国民に伝えることができます。しかし、今はそうした情報が国民に伝わっていないことが大きな問題といえます。

これは原発問題を含めて全てに言えることですが、メディアや専門家がどういう姿勢であるのかが問われているのです。今回の原発事故に関する報道を見ても、阪神大震災の教訓が全く生かされていないと言わざるをえません。メディアに登場する「専門家」は、行政の顔色を伺ったような発言に終始しています。これは、阪神大震災の復興を考える際に強調していたことですが、行政の顔色ばかり伺うのではなく、市民にしっかりと目を向けた対応をするためにも、声なき声に耳を傾け、社会的に力の弱い方にこそ専門家が力を貸さなければなりません。

東北地方の方々が非常に我慢強いことを逆手にとって、国は全く有効な手立てを打とうとしていません。例えば、阪神大震災の時は国からボランティアに対して1日1500円の支給があったので、

ボランティアもそのお金でお弁当を買ったりしていたのです。

ところが、今回の震災ではボランティアが炊き出しをして自ら食べる分を確保しているため、ボランティアがいる時は温かい味噌汁とご飯が食べられるものの、ボランティアが引き上げた途端、避難所では朝は菓子パン、昼はカップラーメン、夜もカップラーメンといった非常に健康に悪い食生活を強いられているのです。

被災者自身がこのような状況にあることを言えないのであれば、専門家が問題を指摘するべきなのですが、そうした問題を取り上げる専門家もいないのです。専門家はこうした状況を改善するために、市民に代わって政策を提言したり、避難所に出向いて被災者の方々の要望を聞いて、国や行政に要望するような役割を担うべきなのです。大学や大学の研究者が、そのような役割を果たしているのかが問われているのです。

被災した大学への支援については、被災地の大学生を受け入れるなど、被災した大学の要望に応えられる体制を整えておく必要があります。例えば、行政レベルでは今回の大震災を受けて、京都府は福島県を支援するために被災者の受け入れや府の職員を被災地に派遣するなどの対応をおこなっています。本来、被災地にある大学を被災地の外にある大学がサポートする体制を整えるべきですが、今のところそのような体制が十分に整っていないのが実状です。被災大学への「お見舞い金」を送るような取り組みはおこなわれていますが、例えば学生の安否確認を手伝うために他大学が職員を派遣したり、地震で崩れた図書館の書籍の整理を手伝うといったことも必要だと思います。

(2) 科学者・専門家の責任

今回の震災で私が考えていることは、大きく言って二つあります。一つ目は、科学者・専門家の責任です。福島原発の事故の状況を見ていて、科学技術のあり方が大きく問われているといえます。二つ目は、被災地の復興とまちづくりに関する議論が、あまりに無責任でレベルの低い議論がなされていることに驚いています。

私たちは、防災のことだけを考えて生きているわけではありません。しかし、日本の総理大臣が

震災後のかなり早い段階で、具体的な図まで示して「これから被災地の方々は、高台に住んで職場に通勤するのです」といった論調を展開していることに驚かされました。しかも、その考えが復興構想会議でも受け入れられていることに、さらに驚かされました。本来、人間は仕事と住まいが近くなければ、生活は成り立たないものですし、特に今回の被災地である東北は漁業を中心とした産業が、生活と密接に結びついている状況を考えれば分かることです。都市計画や建築の世界の技術論から考えれば、そうした問題はすぐに分かることなのですが、復興構想会議に参加している専門家は、そのようなことが分かっていないのです。

被災者も、地震直後の被災地調査アンケートでは、7割以上の方が高台に住むことを肯定的に受け止める意見が占めていました。これは、地震による津波で家族を含めて多くの住民が流されたことが頭に残っていたこともあって、そのような意見が多数を占めていたわけです。ところが、最近のアンケート調査の結果をみると、被災者が願う今後の居住場所について、五割を超える方々が「元に住んでいた場所」で、津波対策をして生活を再建したいと回答する状況になっているのです。

これは非常に重要なことで、まだ津波の恐怖感は去っていないにも関わらず、「元の場所に住みたい」と考えていることは非常に重いものです。津波の怖さを回避するために高台に移り住むといったことは誰でも考えることです。しかし、長年にわたって海の近くに住み続けて生活してきた歴史的・文化的なものを含めて、住み慣れた町を大切に思う気持ちは非常に大切なものです。そのような地元住民の気持ち全く無視して、高台での生活設計を考えることはありえない事ですが、そうした考えに専門家も含めて流されてしまうことに信じ難い気持ちを感じています。

第二次世界大戦後、基礎科学のあり方が根本から問われましたが、近年の災害の状況を見ると、応用科学や技術科学といった国民の生活に密着している科学のあり方が根本から問われていると言えます。その意味では、科学の社会的責任や問題点を強く意識して捉える必要があります。それらを捉えた上で、今度はその技術を被災地の復興を進めるにあたって、きちんと国民の側に立って使

われるようにしなければなりません。

しかしながら、阪神大震災の時もそうでしたが、被災地の復興について各自治体による復興計画の陣取り合戦が終わり、今度は大手のコンサルタント会社を指名して、巨額の資金をかけて復興計画づくりを進めています。その計画の中で、人工地盤や巨大な堤防設置案などを示して、土木工事を請け負って実施しようとしているのです。しかし、こうした大型工事によるまちづくりのあり方が、根本から否定されたにもかかわらず、金儲けのために同じようなことを繰り返そうとしているのは信じられないことです。

このような状況だからこそ、科学者は自ら責任をもって、被災地の復興をどのように進めるのか、これまでの科学のあり様を厳しく総括することも含めて、議論する必要があるのですが、そうはなっていないのが実状です。

(3)「応用科学」の社会的責任

同時に、今のように専門が細分化した科学のあり様も問われています。特に、大きな問題となっている原発問題は、自然科学や理学だけで考えることは難しい問題です。要するに、今後は細分化している専門の総合化を図る必要があると考えます。今後のエネルギー問題をはじめとして、経済格差が著しい東北地方の漁業集落や山村が経済的に自立するためにどうすべきかといった答えを導き出さなければならない中で、世界中から色々な提案を受けながら、しっかり考えていくことが問われているのです。

率直にいうと、これまで科学者や学者は市民から遠い存在でした。今回の大震災でも科学者や学者の役割があまり期待されていないのか、科学者や学者に対するSOSが発信されていない状況にあります。それは非常に大きな問題だと言えますが、先ほども申し上げたように、学者が市民の方を向くのではなく、行政の方ばかり向いた対応をしてきたことが影響していると言えます。大学のあり方や科学技術のあり方が問われる中で、それに対する答えを出すことが、いま何よりもなされるべきことだと言えます。

(4) 「震災バブル」の研究費でなく

現在、東北地域の再生に向けた議論がおこなわれていますが、より総合的な科学の融合化・社会化を図るためにプロジェクトを発足する必要があると思っています。

その場合、専門や大学の枠を超えた形で発足し、また文科省から研究費名目で予算措置はしない方が良いと思っています。何故なら、これまで研究費目当てで研究することが当たり前のようになっているため、今回も同じようなことをすれば、本来の目的を見失うことが懸念されるからです。

「防災バブル」と呼ばれるように、「防災」名目であれば多額の研究費がもらえるために、そこに多くの研究者が群がってくるのです。根本的には、こうしたあり様をどう変えていくのが課題です。やはり、お金がなくてもミッションをやり遂げることが重要で、むしろお金がない方が良い研究が出来るのではないかと思います。

また、今回の問題は東北だけの問題にとどまらず、日本全体の地域構造、社会構造が問われる問題ですから、日本の心ある科学者がそれらの問いにしっかりとした答えを出すことが求められています。そのためには、お金ではなく、研究者の運動として復興研究プロジェクトのようなものを発足させる必要があると考えます。

しかし、これだけ財政状況の悪さが強調されているにも関わらず、逆に非常に多額の研究費が下りてくるのです。これにはそれなりの理由があって、行政としての防災・復興の取り組みをしている姿勢を示すアリバイづくりといえます。また、「復興」名目で獲得した研究資金をいい加減な使い方をしている大学もあると聞き及んでいます。そのような状況を改善するためにも、新しい日本社会をつくるための研究者の大連合を結成するといったことを考えるべきです。

(5) 学生のボランティア活動

それから学生のボランティア活動の参加についてですが、これには二つの意味があります。一つ目は、被災地の人たちを助けるということです。これは、まさにボランティア本来の役目であり、学生としての責任、国民としての責任を果たすと

いうことになるわけです。

大学として被災地にどのような支援・貢献をするのか考えた時、学生と教員が一緒になって被災地に入って調査活動をおこなったり、地域興しのワークショップを手伝うことなどを通して、国や自治体に政策を提言するといったことができると思います。

二つ目は、大学は学生を育てる教育の場であることを踏まえた上で、今回の大震災をどう捉えるのかということです。前回の阪神大震災で神戸大にいた時は、被災地にある大学が被災地でどのような役割をはたすのかが大きな問題でしたが、今回は自分の周りにいる学生をこの災害にどのように関わらせるのか、また一つの教育機会として、学生を大きく成長させる必要があるとの考えから、学生とともにボランティア活動に参加してきました。

今、学生のボランティア活動の参加に対する単位化が議論になっています。単位を与える以上、学生がそこで学んで成長するというプロセスが必要です。今回の震災は、日本の歴史で第二次世界大戦に匹敵するほどの大変な出来事です。ただ、第二次世界大戦のときは、全国が空襲に見舞われ学徒が動員されるなど、全ての国民が第二次世界大戦に関わったのですが、今回の震災はテレビで見ている限り人ごとの世界です。

実際に被災地へ足を運ぶとそんなことではないことがすぐに分かりますが、今回の災害は、原発問題によって多大な影響を受けている農業や漁業の今後のあり様をはじめ、日本社会における自然との共存など、日本の歴史にとって極めて重要な問題が投げかけられているのです。こうした大きな問題に、学生が背中を向けていて良いわけがなく、学生がこの渦中に飛び込んで日本の社会を変える取り組みに関わっていかなければならないと思います。そうしたことから、学生を被災地に連れて行くことは非常に重要なことなので、私の大学もバスを出して学生を被災地に連れて行っているのです。学生も生々しい現場を見ることで、被災地のために出来ることを考えるようになるわけです。

こうした取り組みを大学教育の一環として位置づけることが重要です。例えば、本学から企業研

修などに行く際には交通費やお昼のお弁当を支給しますし、企業から講師を招聘する際には講師料を大学が支払っています。今回のことは、それらと全く同じ位置づけを持つ取り組みなのです。被災地へ行くための旅費やバスのチャーターは当然必要なことですし、ヘルメットや安全靴などを備えたボランティアグッズを用意することも必要だと思います。

それから情報支援という点では、危険な地域はどこか、またどの地域がどのようなことを求めているのか、どこボランティアセンターには学生が行っても大丈夫なのか、といった情報を大学が学生に提供してサポートすることは大変重要なことです。

先ほど、ボランティア活動の単位化について言及しましたが、私の大学でも単位化するかどうかの結論は出ていません。現行のカリキュラムの中に、俄かに単位化することが出来ないのですが、夏季休暇に入るとインターンシップなどのプログラムがあるので、夏季休暇期間中にひと月ほどボランティアに参加した学生に対しては、それに置き換えて単位を出すといったことも考えています。今は、ボランティアに参加した学生を公欠扱いにしています。一方、ボランティアに参加する学生ほど真面目な学生が多く、授業を休むことを大変気にしているので、休んだ授業に関してはビデオで録画しておいて、ボランティアから帰ってきたら見るようにしています。

また、ボランティアに参加する学生には、参加する前に『ボランティアの安全管理』という60分間のビデオを必ず見せるようにしています。それを見て事前に勉強しておくとともに、ボランティアから帰ってきたら報告書の提出や、被災地の復興のために何が必要かというレポートを提出させるようにしています。

(6)「ボランティア自粛論」の背景

現在、大学全体に流れている「ボランティア自粛論」ですが、この謬論の根源がどこから来ているのか今一つ不明なのです。ある時、突然全ての大学が「今、学生がボランティアに行くことは迷惑になるし、現地でケガをする恐れもあるので、被災地に行くのは控えるように」との通達が、首

都圏の大学を中心に一斉に指示されました。こうした指示が、各大学で一斉に出されるということは、大学関係者が集まった場で指示されていると思われますが、どこからどのような指示が出たのかについては一切分かりません。

学生が被災地に行くときと迷惑をかけるという話も、何か科学的なデータ等ない限り、そのような判断はすべきではありません。考えられるのは、あるボランティアが現地のコンビニにおにぎりを買うのを見て、自前で調達してこなかったことを咎められたことを取り上げて、そのようなことが言われているのかもしれませんが、さらに、阪神大震災時に学生のボランティアが現地に迷惑をかけていたといったことが、まことしやかに語られているのです。しかし、阪神大震災の被災者は誰も迷惑だと思ってなどいません。そうしたボランティアが来てくれたことに被災地の方々は大変感謝していましたが、行政の窓口には多数のボランティアが押しかけてきたのは迷惑だったのかもしれませんが。こうした話は、全く根拠のない風評と言わざるをえません。

こうした「ボランティア自粛論」の背景には、被災地を見ない自己保身の姿勢があると言えます。私の大学でも学生を被災地へ連れて行こうとした際、最初に出てきた言葉が「学生がケガをしたら誰が責任を取るのですか」と言われました。しかし、これはとんでもない間違った考え方で、川で溺れている子どもの姿を見て、自分の息子が川に入って助けようとしている時に、自分の息子がケガをするかもしれないから助けるのをやめなさいと言っていることと同じなのです。

極端なことを言えば、私は学生が多少のケガをしても、被災者の命を助けなければいけないと考えますが、学生がケガをするから被災地へ行かせないという考え方は、単に学生のことを思っているのではなくて、もし学生がケガをしたら父兄から責任を追及されるという極めて自己保身的な気持ちなのです。人が困っていても助けることをせず、リスクが起きるようなことはするなと教えているのと限りなく等しいことですが、残念ながら今の大学ではこのような考え方があるようです。

それから被災地に関する情報不足の影響もあると思いますが、被災地の救援活動や支援活動は自

衛隊や救急隊が対応しているから、わざわざ学生がボランティアに参加しなくてもよいと考えている向きもあります。さらに、原発事故による放射能の問題が影響していると思われますが、女子学生を現地へ行かせることはとんでもないことだという厳しい批判もあります。しかし、これは非科学的な意見で、女子学生を同行させるのであれば、そのような場所は迂回して現地に入るようにすればよいのです。

このような日本の大学全体にボランティア自粛論を掛けたのが誰か分かりませんが、一旦ブレーキが掛かってしまうと、すぐにアクセルは効かないわけです。ゴールデンウィーク中のボランティア参加についても、交通渋滞を生み出すからという理由でボランティアセンターが閉鎖されたりするわけです。今回の震災では、連休中の2日間で1日あたり1万人を超えていましたが、阪神大震災の時は連日2万人以上のボランティアが詰め掛けていました。今は、大体3000人～4000人程度ですから、阪神大震災の時と比べても非常に少ない人数に止まっているのです。

本当に学生にボランティアに参加してもらおうと考えるのであれば、ボランティアに関しては新幹線など交通機関の利用を全て無料するなど思い切った手立てを取るべきです。これは別に何か損をするわけではなく、そうすることで国を挙げてボランティアを応援しているというメッセージが伝わるわけです。しかし、実際にはボランティアに行くのは食事やトイレの問題含めて、全て自己完結でおこなうべきであるという文化が出来上がっているために、誰も行かなくなってしまうわけです。

その結果、大学では「被災地は危険だから行くのを控えるように」といった言い方がされるわけです。しかし、本当は被災地に行くのであれば、ケガに気を付けて行くようにと言うべきなのです。危険だから行くのは控えるべきであるという言い方は、被災地を見殺しにするのと同じことなのです。今回の震災は、日本では未成熟だったボランティア文化を根付かせる良いきっかけだったと思いますが、今回のような「自粛論」は貴重な機会を失わせてしまうことになったと言っても過言ではありません。

今回の震災では、東京のある大学関係者がツイッターで「学生のボランティアは、被災地に迷惑を掛ける」と言ったことがきっかけで、ボランティアの自粛が広まったようですが、今の若者の気持ちに合ったところもあったのかもしれませんが。また、被災地に行かなくても出来るボランティアがあるということも言われていました。これは被災地へ行かないことへの後ろめたさを感じている人たちに「逃げ場」を作って、被災地に行かなくても出来るボランティア活動があるといったことが言われているようです。

(7) ボランティア活動の創発

ボランティア活動に関して、被災地の泥掻きや瓦礫の撤去活動は、非常に危険を伴うものであるため、基本的には専門業者に依頼してやるべきものと考えます。

もう一つ間違った議論としてあるのが、泥掻きや瓦礫の撤去作業を雇用対策の一環として被災者に従事させようとする動きがあります。そのため、瓦礫を一気に片付けるのではなく、徐々に作業を進めるようにしているようですが、そんな危険な作業に被災者を関わらせるのではなく本来の漁業や農業などの元の仕事にすぐに戻すことが大事なのです。気仙沼市の人口の約70%が水産業に携わっている状況を踏まえれば、本来の仕事に戻すための努力をすべきなのです。そうでなければ、避難所のお世話など自分たちの生活環境を改善するところに雇用を生み出すようにすればよいのですが、そこを履き違えて対応している現状があります。

私は学生ボランティアに対して、現地の小・中学生と野球やテニスと一緒に遊ぶことを勧めています。そうすると、現地の子供たちは大変喜んでくれるわけです。また、仮設住宅の表札づくりや、被災地の子どもとのワークショップでどんな未来を創りたいかという夢を被災地の子どもに語らせるイベントを開催しています。このように自分たちが考えたことを自由にやることを学生が喜んでしますから、学生にとっても良い勉強の機会になるわけです。学生は被災地において世代間の潤滑油になれるので、お年寄りにも好かれますし、中学生や高校生とも上手に付き合うことが出

来ます。

今回のボランティアに参加している年齢層を区分すると、大きく分けて5つに分類できます。第一のグループが団塊の世代で、仕事を退職した老夫婦でボランティアに参加しています。第二のグループは、阪神大震災の時にボランティア活動に参加していた40代～50代です。彼らは、独自にNPOなどを立ち上げて支援活動をおこなっています。第三のグループは、フリーターを中心とした20代後半～30歳の層ですが、この層は日常生活ではミュージシャンの活動をするなど夢を追いかけている人たちです。そして、第四のグループが大学生、第五のグループが地元の中学生や高校生たちですが、この五つのボランティアグループが同じ比率になっています。

今回の大震災は、学生にしかできないことが必ずあります。そのためにも学生の力が十分に発揮できるボランティア活動のメニュー開発をおこない、学生も成長し、地元にも役立つようなプログラムを作り上げていく必要があります。何も考えなければ、学生ボランティアの活動は、泥掻きや瓦礫の撤去の手伝いに終わってしまいます。それも大事なことです。今後は仮設住宅の建設が進む中で、例えば復興のまちづくりに向けたワークショップの活動や、市民の力を集めるための方策を考えることなどが重要になってきますので、より高度なボランティア活動の中身を考えなければなりません。